公開事業評価(かわちながの版外部行政評価) 実施報告

(平成23~26年度)

1. 公開事業評価の概要

(1)公開事業評価とは

公開事業評価は、市が実施する事業を市民の視点や専門的見地から検証し、 改善の方向性等を検討するものです。平成23年度に「河内長野版 事業仕分け」 としてスタートし、その後、評価対象事業の選定方法や会議運営等の改善を重ね、 名称も改めながら、平成26年度までの4年間で計38件の事業等について評価を 行いました。

(2)公開事業評価実施の効果

事業の成果やコスト等を外部の視点で評価することで、成果重視の事業実施や、職員のコスト意識の醸成につながったほか、公開の場で事業内容を説明し、改善の方向性等を議論することで、市民への説明責任を果たし、行政の透明性を確保することができました。

2. 河内長野版の特徴

本市の公開事業評価の特徴としては、主に次のようなものが挙げられます。

- ・単に事業の廃止や経費の削減を目的としない
- ・多数決で評価するのではなく、少数意見も取り入れる
- ・評価対象事業の選定基準を明確にし、選定過程の透明性を確保する
- ・評価当日の議論を充実したものとするため、評価者への事前説明を十分に行う

3. 評価者

市民参加の観点から、学識経験者、市民団体代表、公募市民から選任する評価者が、事業の評価を行いました。

4. 評価結果等の公表

評価結果をはじめ、対象事業の選定過程等も積極的に市ホームページ等で公表するとともに、評価当日の録画映像を配信するなど、評価の透明性確保に努めました。

また、評価終了後も評価結果の施策や予算への反映状況や、その後の改善状

況等を公表し、改善の実効性確保にも努めました。

5. 指定管理者制度導入施設に対する評価

指定管理者制度の適正かつ確実な運用を図るとともに、指定管理者制度導入施設のより良い管理運営と施設利用者へのサービスの一層の向上を図るため、平成25年度からは指定管理者制度導入施設に対する評価を実施しました。

6. 実施結果一覧

(1)評価結果

実施年度	廃止	民営化	実施主体 の見直し	要改善	現行ど おり	計
平成23年度	1		2	7		10
平成24年度				8	2	10
平成25年度				8	2	10
十成20千度				3	1	4
平成26年度			1	5	2	8
十,队20十度				1		1
計	1		3	28	6	38
μl				4	1	5

※平成25、26年度 上段:事業評価 下段:指定管理者評価

(2)傍聴者数

実施年度	第1回	第2回	計
平成23年度			108名
平成24年度			108名
平成25年度	68名	69名	137名
平成26年度	60名	53名	113名
	計		466名

※平成25年度からは2日間に分けて実施

平成 23

モックルコミュニティバス運行事業

都市創生課

要改善



指摘•提案

ルートの変更や、時間帯や曜日により便数を変更 してはどうか。利用促進キャンペーンを実施してみて はどうか。

改善•取組

大阪南医療センターへのアクセス向上のため、路線バス千代田線にもモックルコミュニティバスと同様に、上限200円運賃での試行運行を実施した。また、利用者数の少ない日曜日に限定した同伴者割引や、車内での PR などを行った。

平成 **23**

観光・行事振興事業

観光政策課

実施主体 の見直し

指摘・提案

季節ごとに優先順位を付けてPRをしてはどうか。また、観光行事が市民を対象とする内向きなものとなっており、交流人口の増加をめざす目的とあっていないのではないか。

改善・取組

これまでのイベント中心のPRを改め、シティプロモーションの一環として、「奥河内」をテーマとしたイメー



ジ戦略を推進した。また、SEA TO SUMMITを開催し、市外からの交流人口の増加を図った。

平成 24

家庭系ごみ収集事業

環境衛生課

現行 どおり



指摘•提案

ごみのさらなる排出抑制について、どのような調査・研究を行っているか。

改善•取組

平成25年4月から陶磁器製・ガラス製食器のリュース・リサイクル事業として「もったいない市」を開催した。また、広報紙に生ごみの「ひとしぼり」や資源ごみの分別徹底、ごみ処理経費削減、排出抑制効果に関する記事を掲載し、目に見える形で啓発を行った。

平成 24

公園緑地管理事業

公園河川課

要改善



指摘•提案

公園を媒体に、協働の手法でコミュニティを形成していく仕組みが必要と考える。

改善•取組

美加の台第10緑地の整備や烏帽子形公園の間 伐作業を市民や団体との協働により実施した。また、 寺ヶ池公園においても、小山田まちづくり会との連携 など、地域とのコミュニケーションづくりに努めた。

平成 25

営農支援体制推進事業

農林課

要改善

指摘・提案

河内長野市としてどのような作物を作っていく方針なのか、今後の営農 支援の方向性はどのように考えているか。また、直売所のみで販売するの ではなく、販路をもっと拡大すべき。



改善•取組

安定的な出荷供給が可能な販売農家の育成、地域活性・交流拠点を軸とした地産地消の推進、集落営農・協業化を促進している。市全域的な取組みとしては、推奨作物の選定・栽培支援、ビニールハウス設置補助、農業改良普及員による各農家への栽培技術指導を実施した。また、各地区においては山間部の冷涼な気候を活かした農産物栽培や地元農家で組織された協議会によるブランド米栽培など、地域の気候や実状に即した営農指導を実施した。

平成 26

集会所整備補助事業

自治振興課

要改善



指摘•提案

要望に応じるだけではなく、市全体の集会所整備の長期的なプランが必要ではないか。また、自治会への加入率が下がる中、補助対象の判定基準や優先順位の決定方法、補助対象経費を明確にし、集会所の公共的利用などの公益性を担保すべきである。

改善・取組

平成27年度に実施予定の集会所を管理する自治

会へのアンケート調査の結果や、自治会の会則等で、自治会の加入状況や活動内容の把握に努める。 その上で、集会所がより公益性の高い地域拠点となるよう、助成対象の審査基準及び優先順位見直し の検討や、自治会の意識啓発、コミュニティ活動の推進を図る。

〇平成23年度実施分

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
市民公益活動支援•協働促進事業	市民協働課	協働事業を浸透させるには、理念だけでなく、 具体的なモデル事業を生み出すことが必要。全 ての部署において内部改革と、協働意識の向上 を図るため、啓発や研修などの取組みを。	協働事業推進員を各課に1名配置し、地域と行政との橋渡し役となる地域サポーターを希望者の中から任命するなど、市内部の推進体制を整えた。また、「地域力アップサポート研修」を実施し、職員の協働に対する意識付けを行った。
起業家育成支援事業	産業政策課	起業家育成事業は中止するのか。その場合、 にぎわいプラ座の今後の利用方法についてどの ように考えているか。	チャレンジショップ方式による起業家育成事業は平成23年度をもって廃止した。にぎわいプラ座は、日々多くの人々が集い、駅前商店街の賑わい創出につながるよう、コミュニティスペースとしての活用を進めている。
林業総合センター管理運営業務	農林課	市内だけでなく全国に向けて情報を発信するなど、もう少しPRしてはどうか。また、市民に対して林業の啓発を行うならば、学校へも働きかけてはどうか。	森林整備事業の説明会や勉強会を開催し、森林所有者や林業関係者に情報発信を行ったほか、ホームページの充実や、花の文化園、くろまろ館とのコラボ企画、TV・ラジオ・新聞・地域情報誌等のメディアを活用してPRを行った。 また、山を利用した環境への取り組みなどを、学校や地域を訪問して積極的に働きかけた。
シルバー人材センター支援事業	いきいき高齢 課 要改善	年間売上が3億を超え、3,500万円の補助があるが、なぜ自立できないか。収入を事務費に回すことはできないか。	会員の増強や事業の拡充に努めるとともに、自立的な事業の展開や事務局体制の見直しなど、効率的な事業運営に努めた。また、財政基盤の強化のため、平成26年度から事務費率の8%への引上げや、職業紹介事業の有料化などを実施した。
健康支援センター管理運営事業	健康推進課要改善	健康支援センターは利用者数も横ばい状態で ある。施設の規模を考えて、利用者の増員はでき ないか。	定期的なチラシのポスティングによるPRや、男性、高齢者向けメニューなどを充実させた結果、平成25年度は対前年比較で会員数、利用人数とも約3%増加した。
市民交流センター管理運営業務	文化・スポーツ 振興課 実施主体 の見直し	施設の運営と、より充実した生涯学習推進事業を実施していくため、どのような方策を考えているのか。	平成26年度から、文化会館(ラブリーホール)の指定管理者である公益財団法人河内長野市文化振興財団を指定管理者に指定し、文化振興分野での実績や人脈を活用して、くろまろ塾も含め生涯学習のより一層の充実を図った。

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
滝畑ふるさと文化財の森センター 施設管理業務	ふるさと交流課要改善	小中学生たちが民家棟へ行って体験学習できる機会を作ってはどうか。 茅刈りの指導など、若い世代に技術を継承していくべきではないか。	市内小学6年生を対象に郷土歴史体験学習講座を開催し、各小学校から滝畑ふるさと文化財の森センターやふるさと歴史学習館を訪れることにより、郷土の歴史について学習する機会を提供した。また、技能者育成として、公益社団法人全国社寺等屋根工事保存会や地元と連携して、講習・講演会・体験活動などの普及啓発活動を行った。
消費者啓発事業	自治振興課	若年層への啓発のため、学校教育の場での取 組が必要ではないか。	平成24年度には、初の試みとして、主に若年層を対象とした講座を夏休みに開催した。近年、トラブルが増加しているインターネットの現状や注意点について解説し、同様の資料を各中学校の担当教諭にも提供した。

〇平成24年度実施分

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
窓口センター管理運営事業	市民窓口課	コンビニエンスストアでの証明書交付を導入す	平成28年1月から配布が開始されるマイナンバーカードの普及
		る場合の費用対効果と、三日市窓口センターのあ	に努め、カードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの導入
	要改善	り方について、どのように考えているか。	を検討している。その中で市役所以外での証明発行の体制を含
	女以古		め、窓口センターのあり方を検討する予定である。
防犯活動推進事業	自治振興課	犯罪防止のための出前講座の実施、多くの人	各種催しでの啓発や、防犯教室の開催、出前講座の実施などに
	TE /=	があつまる場での啓発などを行ってはどうか。	より、防犯に関する啓発を行った。また、関係団体等と連携しながら
	現行 どおり		犯罪の防止に取り組んだ結果、平成25年の年間犯罪発生件数は9
	269		31件となり、大阪一犯罪の少ない都市となった。
商工業振興事業	産業政策課	河内長野市産品のブランド化が行われたが、	まずはより身近で消費者に手にとっていただきやすい1次産品と
		今後どのように拡大していく予定か。	その加工品からブランド化に着手し、PRに努めながら、平成25年
			度も追加認定を行い、認定産品が21品目となった。また、認定者が
	要改善		消費者にとって身近なものとなるよう、認定者との協働によりイベント
	文以古		出展を行った。

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
乳幼児健診センター施設管理事業	健康推進課	施設の稼働率を上げるためには、施設所管課以外の部署と連携し、施設を利用することを考えるべきであるが、どのように取り組んでいくのか。	ママパパ教室の土曜日実施の回数を増やすことにより、就労妊婦や父親の参加を促したほか、新たに未熟児教室や離乳食・幼児食相談会を実施するなど、育児支援、育児不安解消の場として母子保健事業の拡充を図った。また、子育て支援事業の拡充など、施設所管課以外の部署が実施する事業への活用を進めた。
小山田地域福祉センター管理運 営事業	いきいき高齢 課 <mark>要改善</mark>	利用率を上げ、空き部屋を減らすための工夫は。	機関紙「あやた」(地域住民等に対し4500部配布)へ絵画や俳句などの教養活動を行っている利用者の体験談を掲載するとともに、あやたホールまつりなどで発表の場を提供することで、高齢者が主となって活動するサークルの活性化を図り、サークルへの参加による利用者拡大に努めた。
自主防災組織育成事業	危機管理課 要 改善	危険箇所のマップ作りでの、市民と行政の連携 方法はどのようになっているか。	地域版ハザードマップの作成にあたり、府が土砂災害防止法に 基づく基礎調査及び状況調査を実施し、その結果をもとに、地域と 市が協働で、地域住民の過去の経験や、状況調査だけでは解らな い危険箇所の洗い出しを行い、災害時の緊急避難場所や一時避 難所、避難経路などを記載した。
公民館施設管理運営事業	ふるさと交流課要改善	公民館の事業は地域課題の解決を目標としているので、市民の企画力を取り入れるのが良いのではないか。	各公民館で自治会、福祉委員会、PTA、青少年関係団体等で構成する公民館地区運営委員会で地域課題などの情報を集め、それらを取り入れた事業を実施している。例えば、平成25年度には老人会と連携した「悪質商法の手口とその対処法について」、自主防災組織と連携した「自主防災組織の立ち上げに向けて」など、地域団体と連携した講座を各公民館で実施した。
文化会館管理運営事業	文化・スポーツ 振興課 要改善	文化活動の拠点として、裾野を広げるために、 どのような人を活用すればよいのか。ボランティア 活動の場の提供などを検討してはどうか。	「世界民族音楽祭」の企画運営委員会や「ウインター・イルミネーション」の政策・運営、あるいは「ハロウィーンinかわちながの」のかぼちゃ栽培等ではボランティアの協力を得て、事業を実施した。また、河内長野市文化連盟と連携し、河内長野市文化祭や古典講座を実施した。

〇平成25年度実施分

事業名称(施設・指定管理者)	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
コミュニティ施設管理運営事業 (三日市市民ホール / 財団法 人健康管理・開発センター)	自治振興課 要改善 要改善	さらに魅力ある施設運営を行うため、利用者の ニーズ分析を進めるべき。アンケート件数が少な いが、苦情などを十分に聴くことができているか。	施設を利用するグループの代表者だけでなく、他の利用者にもアンケート用紙を配付するよう、利用者アンケートを見直した。また、「ご意見箱」を設置し、年間を通じて意見や要望など、利用者ニーズの把握に努めた。その結果、複数の利用者が換気窓の修繕を望んでいることが分かり、直ちに修繕工事を実施した。
日野コミュニティセンター管理運営 事業 (日野コミュニティセンターみので ホール / 日野コミュニティセン ター管理運営委員会)	クリーンセンター環 境事業推進課 要改善 要改善	今後も総合的な地域コミュニティの場となるよう、中長期的な計画を立て、施設運営に取り組んでほしい。また、健全な管理運営委員会とするため、有識者や専門家の意見を聴くなどの検討を行ってほしい。	有識者や専門家などの意見を取り入れながら、施設の運営に係る中長期的な方針について検討し、その方針に基づいて指定管理者と協議しながら、施設が総合的な地域コミュニテイ形成の場となるよう引き続き取り組む。
福祉施設管理運営事業 (福祉センター錦渓苑 / 河内長野市社会福祉協議会)	いきいき高齢 課 要改善 要改善	増加する管理経費を節減する一方で、施設利用者に負担を求めてはどうか。また、利用者から施設美化ボランティアを募るなど、協働により利用しやすい施設づくりを進めてほしい。	カラオケ設備などについて、利用状況や、初期投資額、維持経費等の推計に基づき、有料化の検討など受益者負担の適正化を図る。また、施設を利用するサークルや他の一般利用者から施設美化ボランティアを募り、協働による利用しやすい施設づくりを進める。
勤労者福利厚生事業	産業政策課	会員の拡大を強化すべきではないか。	市商工会の労務管理指導ノウハウなどを活かして、中小企業従業員の定着を促進するための事業を企画・実施する。平成26年10月時点の会員数は879人、加入事業所は211事業所であり、平成25年度末(872人、205事業所)と比較して増加している。今後も、確定申告など、市商工会の活動を通じて会員の勧誘を進める。
放課後児童会運営事業	青少年育成課 要改善	高所得者からは適正な負担金を徴収することを 検討してはどうか。	放課後児童会の負担金は、同一サービス同一料金という考え方が主流であり、現在のところは所得に応じた負担金の徴収は行っていないが、今後の国・府の制度見直しの動向を注視しながら検討を行う。

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
学社連携・融合コーディネート事	ふるさと交流課	地域には様々な経験や知識を持つ人材が数	各地域における地域人材の活動状況や、人材の発掘方法などの
業	要改善	多くいる。その人材の発掘を積極的に行ってほし	情報収集を行う。また、学校支援や楽習室事業などに協力していた
		V _o	だける人材の発掘を、地域と行政が協力しながら進めていく。
地域包括支援センター運営事業	いきいき高齢	今後の高齢化の動向に対応して、地域包括支	高齢者数の増加と介護保険法の改正に伴う新たな施策の実施に
	課	援センターの適正配置と、地域包括支援センター	向けて、第6期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事
	要改善	の活動をコントロールするリーダーシップをとること	業計画に基づく地域包括支援センターの基盤強化を図るため、平
	246	が必要なのではないか。	成27年度は各センターの職員をそれぞれ1名増員する。

〇平成26年度実施分

事業名称(施設・指定管理者)	担当課·評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
スポーツ施設管理運営事業	文化・スポーツ	施設の優先利用を認める基準について、現在	施設の優先利用を認める(公益性を認める)基準について、現在
(十十五一年))	振興課	の仕様書に規定する「各種スポーツ団体」の定義	は教育委員会の後援の有無を判断基準としているほか、計画的か
(市内のスポーツ施設 / 特定非営利活動法人		が不明確である。公益性を認める場合の判断基準を明確にすべきではないか。同様に、減免につ	つ効率的な施設利用のため「スポーツ施設貸出基準」を設けて、貸 出優先順位を定めている。今後、法務上の整理を行い、誤解を招
河内長野市総合スポーツ振興会)	要改善	いても基準を明確にし、定期的な見直しを行うべ	かない基準へ改め、明確化する。また、減免の基準についても、今
	要改善	きではないか。	後は教育委員会において毎年基準の確認・審査を行い、上記基準
	246		とあわせて明確化する。
図書館事業	図書館	課題解決型図書館を進めていくためには、必	知識と教養を高めるための図書館から、子育て、健康やビジネス
		要課題をリサーチする力が必要であり、社会教育	などの市民・地域の課題解決に役立つ情報を提供する課題解決型
		事業との連携など、チームワークや調査の方法を	図書館への転換を進める。「河内長野の古典」をテーマにした取組
	現行	開拓してほしい。	みでの学校教育や生涯学習との連携、子どもの読書活動の推進で
	どおり		の関係部局との連携など、今後も各部局との連携協調の取組みを
			進めていく。
社会教育課題対応事業	ふるさと交流課	生涯学習の中心である公民館から、いろいろな	社会教育関連事業を推進していく中で、社会教育の担当課が単
		所を巻き込み、コラボしながら、公も民も体系的に	独で事業を実施するのではなく、関係各課と調整しながら、庁内の
	要改善	まとめていくこと、連携や役割分担など、ネットワー	連携を強化していく。また、各地域団体やNPO法人などの民間団
	女以古	ク力を強化していくことが必要ではないか。	体とも順次調整を行い、ネットワークを広げていく。

事業名称	担当課・評価	指摘・提案事項	改善結果・取組方針
高齢者介護予防事業	いきいき高齢 課 要改善	地域の自立した高齢者の方々に、自宅に閉じこもっている高齢者への訪問という役割を担っていただくことで、高齢者がいつまでもいきいきと暮らせる地域づくりができるのではないか。	高齢者の生活を支えるための生活支援サービスの充実に向け、 平成29年度までに生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の ニーズ調査やそれに応えるボランティア等の育成について検討す る。
予防接種事業	健康推進課現行どおり	ワクチンの副反応等について、広く情報提供していく必要があるのではないか。	副反応のリスク等を周知するため、医学的専門家(医師等)に意見を聴きながら、予防接種手帳への掲載以外にも、市のホームページへの掲載、厚生労働省や消費者団体からの情報(HP)の集約など、情報提供に努める。
放課後子どもプラン事業	青少年育成課	放課後子ども教室で市民団体との協働を、今後どのように進めるのか。	事業内容の発信、地域団体への働きかけを行うとともに、協力団体が自らの目的も果たしながら放課後子ども教室事業に参加できるような環境整備を進めるなど、地域主導での事業実施に向けて取り組む。
市営住宅関係事業	都市創生課 実施主体 の見直し	市営住宅の駐車場使用料について、今後、空き駐車場の有効利用を考える際には、場所によって値段も考慮してはどうか。	立地条件により有効活用が可能な団地においては、空き駐車場 の有効活用の実施に向けた検討を行う。

「公開事業評価(かわちながの版外部行政評価)」事務局 河内長野市役所 総務部 行政改革課(市役所4階)

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号 TEL(0721)53-1111(代表)

E-mail: gyoukaku@city.kawachinagano.lg.jp

